

2016年12月15日

外務大臣 岸田文雄様

第四次厚木爆音訴訟原告団

団長 金子豊貴男

厚木基地における空母艦載機の飛行訓練への抗議と申し入れ

2016年11月16日、厚木基地に空母艦載機が戻って来た。その翌週の21日から、艦載機の本格的な訓練が開始され、基地周辺は激しい爆音に見舞われている。日によっては午前7時台に始まり断続的に離陸が繰り返される。そして、着陸に際しては、多いときには4機編隊で飛び、その4機ともタッチ&ゴーを行い、垂直に近い角度で急上昇し、基地周辺上空を旋回している。タッチ&ゴーは連日目撃されている。空母出港前の離着陸訓練に匹敵する爆音が振りまかれている。さらに、編隊を組んだ機が異常に接近しているのも目撃されている。

今年10月及び11月には、米本国でFA18が離陸時に墜落する事故や2機が接触して墜落する事故が起きているが、厚木基地周辺で行われている急上昇や接近飛行を見ていると、これらの事故は、決して他の国の出来事として看過できるものではない。厚木基地周辺は住宅密集地である。このような飛行は許されてはならない。

そして12月7日には、岩国基地所属のFA18が四国沖で墜落しパイロット一名が亡くなるという大事故が起きた。9月22日に沖縄本島沖で墜落したAV8Bハリアーもそうだが、海兵隊機は厚木基地にもたびたび飛来する。住民の被害がなかったとして済ませるわけにはいかない事態であることは貴職も承知していることと思われる。しかしながら、この両事故とも原因はもちろん調査経過も公表されず、どちらも同型機の飛行を何の説明もなく再開している。

わたしたちは、基地の外における訓練を許容はしていないが、貴職の立場からしても、日米地位協定第3条にある公共の安全に妥当な考慮を払うという義務規定に違反するこのような米軍の飛行に抗議をし、職務として訓練を止めさせねばならないはずだ。

今、この瞬間も厚木基地周辺住民は爆音と事故の危険にさらされている。自国民の安全と安心できる生活に責任を負う立場から、最低限、米政府に次のことを申し入れていただきたい。

- 1 タッチ&ゴー、編隊飛行を含む訓練を今すぐ止めさせること。
- 2 早朝及び夜間の訓練飛行を行わないこと。
- 3 米本国でのFA18の事故、9月の沖縄でのAV8B、12月の高知県沖のFA18の事故、そして10月26日に米本国で起きたMV22Bオスプレイの着陸失敗事故などについて、事故の調査経過、原因を公表すること。

2016年12月15日

外務大臣 岸田文雄様

第四次厚木爆音訴訟原告団

団長 金子豊貴男

オスプレイの墜落事故に関する申し入れ

2016年12月13日、普天間基地所属のMV22 オスプレイが名護市東沿岸に墜落するという事故が起きた。在沖米海兵隊報道部は、「浅瀬に着水」と発表しているようだが、映像を見る限り機体は大破し、乗組員も、命には別状なかったものの負傷したとのことで、墜落という表現が妥当だと考える。恐れていたことが現実になった。

同機は厚木基地にもたびたび飛来しているが、そのたびに機体の不具合が疑われる状況も見受けられる。にもかかわらず、昨年8月には、タッチアンドゴーを行い、住宅密集地を旋回した。

また同機は、構造的な欠陥があるといわれ、開発段階から重大事故が続き、今以て事故率は下がっていない。それどころか、クラスAの事故率は2014年9月時点で飛行10万時間あたりも2.12件で2012年5月時点の1.93件と比べても上昇している。その後も事故は頻発しているので、この数値はさらに上がっているはずである。しかし、防衛省は正式に数値を把握していないとして直近の事故率を公表していない。

また、過去のフロリダ及びモロッコの事故については事故報告書が防衛省ホームページに掲載されているが、2014年10月のペルシア湾での事故、2015年5月のハワイでの事故、2015年12月のサンディエゴ沖の事故について、一部メディアリリースが掲載されているのみで、事故報告書による詳細な説明がされている節はない。防衛省は、丁寧な説明をし、不安の払拭に努めるとしているが、これでは不安は増すばかりである。

さらに事故は続いた。2016年10月26日に米国メリーランド州パタクセントリバー海軍航空施設でクラスAの事故が起きたと伝えられた。また、12月1日にはカリフォルニア州ミラマー基地で緊急着陸する事態が起きている。そして今回の事故である。

住宅地での事故でなかったのがせめてもの救いだが、いつまた同様の事故が起きるともわからない。基地周辺の住民だけではなく、オスプレイや米軍機が上空を飛行する全国の市民も一様に不安を感じている。自国民の安全と安心できる生活に責任を負う立場から、最低限、米軍及び米政府に次のことを申し入れていただきたい。

- 1 2016年12月13日、沖縄県名護市東沿岸で発生したオスプレイ墜落事故の真相究明を大至急行うこと。
- 2 オスプレイの飛行をすぐに中止し、安全性に目途が付くまでは、普天間配備のオスプレイを撤去するよう米国政府に申し入れること。
- 3 米空軍CV-22 オスプレイの横田基地配備計画の見直しを米国政府に要請すること。
- 4 千葉県木更津駐屯地における米軍および自衛隊オスプレイの整備工場計画を見直すこと。
- 5 陸上自衛隊のオスプレイ購入計画を見直すこと。